



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 三ツ知
 コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村越 康幸

TEL 0568-35-6350

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日

2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	14,567	2.8	585	6.6	668	8.9	472	33.8
2018年6月期	14,174	5.5	548	9.2	614	8.1	714	38.4

(注) 包括利益 2019年6月期 513百万円 (30.6%) 2018年6月期 739百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	186.73		5.7	4.3	4.0
2018年6月期	282.24		9.1	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	15,535	8,468	54.5	3,345.12
2018年6月期	15,408	8,119	52.7	3,207.34

(参考) 自己資本 2019年6月期 8,468百万円 2018年6月期 8,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	798	498	446	3,965
2018年6月期	907	215	789	4,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		30.00		35.00	65.00	164	23.0	2.1
2019年6月期		30.00		35.00	65.00	164	34.8	2.0
2020年6月期(予想)		25.00		30.00	55.00			

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,206	1.5	322	3.8	331	11.6	229	14.9	90.53
通期	14,419	1.0	658	12.6	673	0.7	485	2.8	191.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期	2,652,020 株	2018年6月期	2,652,020 株
2019年6月期	120,503 株	2018年6月期	120,437 株
2019年6月期	2,531,548 株	2018年6月期	2,531,583 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
(参考資料)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が持続しているものの、米国及び中国の貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混乱による影響、及び中国を中心としたアジア諸国の成長鈍化等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、自然災害の影響による自動車メーカーの生産調整や、中国における景気減速の影響を受けましたが、国内・海外共に堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の3年目として、2018年9月に就任した新社長を中心に、営業・製造・管理部門が一体となって、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントで堅調に推移し、売上高は145億67百万円(前年同期比2.8%増)となりました。一方利益面につきましては、合併に伴う費用の増加等もありましたが、増収による売上総利益の増加等により、営業利益は5億85百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は6億68百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として旧日本不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上があったため、4億72百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[日本]

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等により、売上高は121億20百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面につきましても、鋼材価格の値上げの影響による製造原価の増加等もありましたが、増収の効果により営業利益は3億56百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

[米国]

受注は堅調に推移し、売上高は12億97百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益面につきましては、関税増税による鋼材値上げ、及び諸経費増加等により、営業利益は46百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

[タイ]

米国向け輸出の増加及び国内受注の増加等により、売上高は23億円(前年同期比9.9%増)となりました。利益面につきましても、増収要因により、営業利益は1億67百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

[中国]

得意先からの受注の増加等により、売上高は4億63百万円(前年同期比5.0%増)となりました。利益面につきましては、売上原価の増加、及び諸経費の増加等により、営業利益は0百万円(前年同期比90.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、155億35百万円となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、98億81百万円となりました。また、固定資産については、のれん及び退職給付に係る資産の減少等により前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、56億54百万円となりました。

負債の部では、流動負債が電子記録債務の減少等により前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、37億28百万円となりました。また、固定負債については、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、33億39百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、84億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から54.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し、39億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費6億15百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額3億16百万円、法人税等の支払額1億58百万円等による資金減により、7億98百万円の収入(前連結会計年度比12.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入91百万円、定期預金の払戻による収入46百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出5億70百万円、保険積立金の積立による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等による資金減により、4億98百万円の支出(前連結会計年度は2億15百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6億76百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出6億81百万円、社債の償還による支出2億57百万円、配当金の支払額1億64百万円等による資金減により、4億46百万円の支出(対前年同期比43.4%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率	54.3	48.1	49.3	52.7	54.5
時価ベースの自己資本比率	32.7	25.8	26.8	30.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	3.7	5.0	4.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	22.5	19.3	25.3	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、「100年に一度の大改革期」の中、国内・海外共に堅調に推移する見込みですが、米国及び中国における貿易摩擦の激化や中国経済の下振れ懸念、国内における消費税率引き上げ影響等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、1USD=108円、1THB=3.5円、1人民元=16円の想定のもと、売上高は144億19百万円(前年同期比1.0%減)となりますが、業務の効率化による経費等の削減により、営業利益は6億58百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は6億73百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億85百万円(前年同期比2.8%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136,156	3,965,980
受取手形及び売掛金	2,140,421	2,240,598
電子記録債権	926,774	920,497
商品及び製品	928,674	1,111,164
仕掛品	449,608	461,015
原材料及び貯蔵品	852,590	997,585
その他	247,960	184,263
流動資産合計	9,682,186	9,881,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,079	2,563,361
減価償却累計額	△1,044,982	△1,143,909
建物及び構築物（純額）	1,397,097	1,419,451
機械装置及び運搬具	3,928,079	4,378,116
減価償却累計額	△2,326,619	△2,630,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,601,460	1,747,846
土地	1,497,614	1,513,991
リース資産	100,500	133,970
減価償却累計額	△40,678	△55,832
リース資産（純額）	59,821	78,137
建設仮勘定	124,940	46,238
その他	1,457,987	1,545,744
減価償却累計額	△1,226,784	△1,347,564
その他（純額）	231,202	198,179
有形固定資産合計	4,912,135	5,003,844
無形固定資産		
のれん	43,578	—
その他	164,735	148,395
無形固定資産合計	208,314	148,395
投資その他の資産		
投資有価証券	210,616	169,398
繰延税金資産	52,771	59,270
退職給付に係る資産	69,302	—
その他	287,182	273,812
貸倒引当金	△13,870	△220
投資その他の資産合計	606,002	502,261
固定資産合計	5,726,453	5,654,501
資産合計	15,408,639	15,535,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,725	1,425,522
電子記録債務	817,171	696,845
1年内償還予定の社債	257,280	209,280
1年内返済予定の長期借入金	639,384	658,362
リース債務	55,089	35,958
未払法人税等	61,276	115,854
賞与引当金	16,686	2,882
役員賞与引当金	17,715	13,985
その他	568,260	569,410
流動負債合計	3,777,589	3,728,101
固定負債		
社債	1,001,800	792,520
長期借入金	2,237,380	2,219,428
リース債務	59,815	94,445
繰延税金負債	79,293	62,467
役員退職慰労引当金	62,144	55,849
退職給付に係る負債	34,893	78,177
資産除去債務	34,479	34,785
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,511,407	3,339,273
負債合計	7,288,996	7,067,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,995,293	7,303,457
自己株式	△133,791	△133,924
株主資本合計	7,871,833	8,179,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,696	△1,980
為替換算調整勘定	216,112	290,348
その他の包括利益累計額合計	247,809	288,368
純資産合計	8,119,643	8,468,231
負債純資産合計	15,408,639	15,535,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,174,087	14,567,549
売上原価	11,638,500	11,924,177
売上総利益	2,535,586	2,643,371
販売費及び一般管理費	1,986,762	2,058,309
営業利益	548,824	585,062
営業外収益		
受取利息	6,699	6,744
受取配当金	5,935	6,161
保険解約返戻金	23,203	39,176
作業くず売却益	29,227	25,613
その他	65,841	64,415
営業外収益合計	130,907	142,110
営業外費用		
支払利息	35,849	27,318
災害による損失	—	6,174
為替差損	3,493	7,939
その他	26,303	16,895
営業外費用合計	65,646	58,328
経常利益	614,085	668,845
特別利益		
固定資産売却益	238,427	—
その他	0	—
特別利益合計	238,427	—
税金等調整前当期純利益	852,512	668,845
法人税、住民税及び事業税	125,940	210,875
法人税等調整額	12,054	△14,745
法人税等合計	137,994	196,130
当期純利益	714,517	472,715
親会社株主に帰属する当期純利益	714,517	472,715

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	714,517	472,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,870	△33,677
為替換算調整勘定	38,996	74,235
その他の包括利益合計	25,125	40,558
包括利益	739,643	513,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,643	513,273
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,483,302	△133,791	7,359,841
当期変動額					
剰余金の配当			△202,526		△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益			714,517		714,517
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	511,991	—	511,991
当期末残高	405,900	604,430	6,995,293	△133,791	7,871,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526
当期変動額				
剰余金の配当				△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益				714,517
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,870	38,996	25,125	25,125
当期変動額合計	△13,870	38,996	25,125	537,116
当期末残高	31,696	216,112	247,809	8,119,643

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,995,293	△133,791	7,871,833
当期変動額					
剰余金の配当			△164,551		△164,551
親会社株主に帰属する当期純利益			472,715		472,715
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	308,163	△133	308,029
当期末残高	405,900	604,430	7,303,457	△133,924	8,179,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,696	216,112	247,809	8,119,643
当期変動額				
剰余金の配当				△164,551
親会社株主に帰属する当期純利益				472,715
自己株式の取得				△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,677	74,235	40,558	40,558
当期変動額合計	△33,677	74,235	40,558	348,588
当期末残高	△1,980	290,348	288,368	8,468,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,512	668,845
減価償却費	597,262	615,895
のれん償却額	87,157	43,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,335	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	△13,804
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,792	△3,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,398	42,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,308	△6,295
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,522	69,302
固定資産売却損益 (△は益)	△243,067	△3,613
受取利息及び受取配当金	△12,635	△12,905
保険解約損益 (△は益)	△23,203	△39,176
支払利息	35,849	27,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,042	△78,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,783	△316,831
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,725	△1,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,808	△50,732
未払金の増減額 (△は減少)	△24,755	19,469
未払費用の増減額 (△は減少)	5,697	△5,929
その他	45,449	△36,913
小計	1,159,218	917,518
利息及び配当金の受取額	12,635	12,905
利息の支払額	△36,452	△28,020
法人税等の支払額	△237,534	△158,301
法人税等の還付額	9,875	54,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,742	798,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,000	—
定期預金の払戻による収入	72,000	46,772
有形固定資産の取得による支出	△546,968	△570,136
有形固定資産の売却による収入	814,909	15,149
無形固定資産の取得による支出	△86,065	△26,428
投資有価証券の取得による支出	△3,059	△3,178
保険積立金の積立による支出	△49,015	△52,943
保険積立金の払戻による収入	49,127	91,512
その他	△960	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,968	△498,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△167,500	—
長期借入れによる収入	800,000	676,000
長期借入金の返済による支出	△810,543	△681,493
セール・アンド・リースバックによる収入	—	49,659
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157,962	△68,943
社債の償還による支出	△251,280	△257,280
自己株式の取得による支出	—	△133
配当金の支払額	△202,503	△164,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,788	△446,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,218	22,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,140	△123,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,517	4,089,657
現金及び現金同等物の期末残高	4,089,657	3,965,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」11,301千円、「固定資産売却益」5,882千円、「その他」48,658千円は、「その他」65,841千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」2千円、「その他」△962千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」960千円として、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益(△は益)」△0千円、「その他」45,449千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」45,449千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,556,231	1,284,533	1,892,305	441,016	14,174,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223,475	11,392	201,196	163	1,436,227
計	11,779,707	1,295,925	2,093,502	441,180	15,610,315
セグメント利益	319,081	66,118	136,921	9,604	531,726
セグメント資産	13,448,039	1,191,740	2,274,168	517,935	17,431,883

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,761,822	1,285,960	2,056,810	462,954	14,567,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358,819	11,309	243,918	99	1,614,146
計	12,120,642	1,297,270	2,300,729	463,053	16,181,696
セグメント利益	356,116	46,532	167,724	890	571,264
セグメント資産	13,239,115	1,261,854	2,453,403	543,786	17,498,159

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,610,315	16,181,696
セグメント間取引消去	△1,436,227	△1,614,146
連結財務諸表の売上高	14,174,087	14,567,549

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	531,726	571,264
セグメント間取引消去	17,097	13,798
連結財務諸表の営業利益	548,824	585,062

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,431,883	17,498,159
セグメント間取引消去	△1,947,234	△1,962,552
連結財務諸表の資産合計	15,484,648	15,535,607

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	6,076,709	1,382,982	731,296	2,201,728	1,620,163	1,443,802	13,456,683	717,403	14,174,087

2 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,940,242	日本

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	6,234,625	1,432,475	739,807	2,210,360	1,587,267	1,512,682	13,717,220	850,328	14,567,549

2 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,041,793	日本

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	3,207.34円	3,345.12円
1株当たり当期純利益	282.24円	186.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	714,517	472,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	714,517	472,715
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,583	2,531,548

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2019年7月1日付けで株式会社三ツ知春日井を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社三ツ知春日井
事業の内容	自動車部品等の製造・販売

② 企業結合日

2019年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社三ツ知春日井を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社三ツ知

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社三ツ知春日井は、2011年12月1日に当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、TRWオートモーティブジャパン株式会社からの株式譲渡により設立された当社の完全子会社であります。当社は、2017年1月に本社機能を名古屋市守山区から工場がある愛知県春日井市に移転し、工場と一体となって効率化を進めてまいりましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、株式会社三ツ知春日井を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(参考資料)

2019年6月期 第4四半期 決算発表参考資料

2019年7月31日

1. 連結業績

(単位:百万円、%、()は売上高比率)

	前連結会計年度 2017.7~2018.6	当連結会計年度 2018.7~2019.6	増減額	増減率 %	通期予想 2019.7~2020.6	対前年 増減率%
売上高	14,174 (100.0)	14,567 (100.0)	393	2.8	14,419 (100.0)	△1.0
営業利益	548 (3.9)	585 (4.0)	36	6.6	658 (4.6)	12.6
経常利益	614 (4.3)	668 (4.6)	54	8.9	673 (4.7)	0.7
親会社株主に 帰属する純利益	714 (5.0)	472 (3.2)	△241	△33.8	485 (3.4)	2.8
1株当たり純利益	282円24銭	186円73銭			191円89銭	
設備投資	737	633	△103	△14.1	1,587	150.5
減価償却費	597	615	18	3.1	699	13.6
為替レート(USD)	110.81円	110.69円			108.00円	
為替レート(THB)	3.35円	3.42円			3.50円	
為替レート(CNY)	16.74円	16.52円			16.00円	
連結子会社数	6社	6社			5社	

2. セグメント情報

(単位:百万円、%、()は構成比、上段は売上高、下段[]は営業利益)

	前連結会計年度 2017.7~2018.6	当連結会計年度 2018.7~2019.6	増減額	増減率 %	通期予想 2019.7~2020.6	対前年 増減率%
日本	11,779 (83.1) [319]	12,120 (83.2) [356]	340 [37]	2.9	11,867 (82.3) [513]	△2.1
米国	1,295 (9.1) [66]	1,297 (8.9) [46]	1 [△19]	0.1	1,268 (8.8) [10]	△2.2
タイ	2,093 (14.8) [136]	2,300 (15.8) [167]	207 [30]	9.9	2,212 (15.3) [127]	△3.8
中国	441 (3.1) [9]	463 (3.2) [0]	21 [△8]	5.0	382 (2.7) [0]	△17.3
セグメント 間取引消去	△1,436 (△10.1) [17]	△1,614 (△11.1) [13]	177 [3]	-	△1,311 (△9.1) [6]	-
合計	14,174 (100.0) [548]	14,567 (100.0) [585]	393 [36]	2.8	14,419 (100.0) [658]	△1.0

3. 連結経常利益増減要因 4. セグメント別業績の推移

(対前年同期比較)

(単位:百万円、上段は売上高、下段[]は営業利益)

(単位:百万円)		2016/6期	2017/6期	2018/6期	2019/6期	2020/6期(予)
要因	金額					
増益	増産の影響	171				
	合理化	44				
	計	215				
減益	諸経費増加	△179				
	計	△179				
差引営業利益の増減	36					
営業外収支の増減	18					
差引経常利益の増減	54					
		10,656	11,291	11,779	12,120	11,867
		[287]	[403]	[319]	[356]	[513]
		1,240	1,230	1,295	1,297	1,268
		[73]	[65]	[66]	[46]	[10]
		2,243	1,886	2,093	2,300	2,212
		[197]	[115]	[136]	[167]	[127]
		529	403	441	463	382
		[30]	[△6]	[9]	[0]	[0]
		△1,289	△1,371	△1,436	△1,614	△1,311
		[23]	[26]	[17]	[13]	[6]
		13,380	13,440	14,174	14,567	14,419
		[612]	[604]	[548]	[585]	[658]